



議会だより



小矢部市総合防災訓練

10月6日、藪波地区において平成25年度小矢部市総合防災訓練が実施されました。全国各地では、地震や暴雨などの自然災害が頻繁に発生しています。災害発生時の対応を実地で訓練することの重要性が高まっているとともに、市民一人ひとりが防災に対する意識を高めていくことも重要になっています。

副議長 就任あいさつ



副議長 ふじもとまさあき
(第51代) 藤本 雅明

このたび、議員の推挙によりまして、名誉ある小矢部市議会副議長の要職に就くことになりましたことは、誠に身に余る光栄であり、心から感謝申し上げます。

私は、もとより浅学非才でございますが、粉骨砕身の決意で、市政の進展と議会の円滑な運営のため、議会が公正に、しかも円満に運営されますよう、誠心誠意努力してまいります。

どうか、市民の皆様方のご協力を賜りますよう、心からお願い申し上げます、就任のごあいさつといたします。

目次

概要	2
審議経過	3
特別委員会の設置	4
人事案件	5
議会議員構成等	6
可決議案等	7
請願の処理状況	8
意見書	9
代表・一般質問	10
委員会報告	11
会務報告	12
市外行政視察	12
傍聴のお知らせ	
議長交際費	
12月定例会の日程	
編集後記	

7月臨時会の概要

7月23日の1日間を会期として開催しました。防災行政無線システム整備工事や小学校の校舎・体育館の耐震補強及び大規模改造工事に係る工事請負契約の締結議案が上程され、計4議案を原案のとおり可決しました。

8月臨時会の概要

8月23日の1日間を会期として開催しました。東部産業団地造成工事の委託契約の締結議案と東部産業団地造成事業用地の取得議案の2議案が上程され、質疑と討論の後、起立採決により原案のとおり可決しました。

9月定例会の概要

9月5日から25日までの21日間を会期として開催しました。初日は、平成25年度小矢部市一般会計補正予算など議案8件、最終日には、議員提出議案1件と人事案件5件が上程され、計14議案を原案のとおり可決しました。

なお、平成24年度小矢部市一般会計歳入歳出決算など決算認定7議案については、新たに設置した決算特別委員会において12月まで継続審査とすることになりました。また、アウトレットモールの進出が決定した東部産業団地に関して、集中して議論を深める必要があることから、新たに東部産業団地等特別委員会を設置しました。その他、健全化判断比率など2件の報告を受けたほか、議員派遣を可決しました。

7月臨時会の審議経過

23日 全員協議会

本会議（提案理由説明、質疑・討論・表決）

8月臨時会の審議経過

23日 全員協議会

本会議（提案理由説明、質疑・討論・表決）

9月定例会の審議経過

5日 本会議

本会議（提案理由説明）

9日 本会議

本会議（代表・一般質問）

10日 議案調査日

議案調査日

11日 議案調査日

議案調査日

12日 議案調査日

議案調査日

13日 本会議

本会議（代表・一般質問）

18日 防災・環境対策特別委員会

民生文教常任委員会

20日 まちづくり特別委員会

産業建設常任委員会
総務常任委員会
決算特別委員会
まちづくり特別委員会
委員長会議
委員会運営委員会
全員協議会
本会議（質疑・討論・表決他）
東部産業団地等特別委員会
本会議（提案理由説明、質疑・討論・表決）

特別委員会の設置

◎決算特別委員会

平成24年度小矢部市一般会計歳入歳出決算など決算認定7議案を審査するため、9名で設置しました。

◎東部産業団地等特別委員会

今年4月、東部産業団地を事業地として、北陸で初となるアウトレットモールが進出が決定しましたが、東部産業団地そのものの整備はもとより、事業地周辺の交通アクセスや市街地に観光客を誘導する方策の検討など、課題が山積しています。これらの課題を1つ1つ解決し、集中して議論を深めるため、14名で設置しました。

人事案件

◎小矢部市

公平委員会委員の選任同意

水高 英昭 氏（水落）

◎小矢部市固定資産評価

審査委員会委員の選任同意

石畠 彌太郎 氏（興法寺）

◎人権擁護委員の候補者の推薦

和田 節子 氏（城山町）

高橋 久雄 氏（埴生）

奥川 孝子 氏（安養寺）

議会議員構成

議 長	なかむら しげき 中村 重樹	副 議 長	ふじもと まさあき 藤本 雅明
総務常任委員会委員	委員長 石田義弘 藤本雅明	副委員長 福島正力 中西正史 多田 勲	
民生文教常任委員会委員	委員長 義浦英昭 中村重樹	副委員長 白井 中 沼田信良 尾山喜次	
産業建設常任委員会委員	委員長 嶋田幸恵 吉田康弘	副委員長 島田一郎 砂田喜昭 宮西佐作	
議会運営委員会委員	委員長 中西正史 沼田信良	副委員長 石田義弘 多田 勲 尾山喜次 宮西佐作	
東部産業団地等特別委員会委員	委員長 多田 勲 義浦英昭 石田義弘 砂田喜昭	副委員長 福島正力 吉田康弘 藤本雅明 白井 中 嶋田幸恵 沼田信良 中西正史 宮西佐作	島田一郎 尾山喜次
決算特別委員会委員	委員長 宮西佐作 義浦英昭 尾山喜次	副委員長 嶋田幸恵 吉田康弘 白井 中 砂田喜昭	島田一郎 石田義弘
議会だより編集委員会委員	義浦英昭	石田義弘 嶋田幸恵	中村重樹

議会選出委員等

監 査 委 員	中西正史
小矢部川中流水害予防組合議会議員	吉田康弘 白井 中 石田義弘
砺波地方衛生施設組合議会議員	吉田康弘 福島正力 中村重樹
砺波地方介護保険組合議会議員	義浦英昭 藤本雅明 嶋田幸恵 宮西佐作
砺波地域消防組合議会議員	島田一郎 石田義弘 中村重樹 沼田信良
高岡地区広域圏事務組合議会議員	吉田康弘 中村重樹 多田 勲
民生委員推薦会委員	藤本雅明 白井 中
国民健康保険運営協議会委員	白井 中 嶋田幸恵 中西正史
上水道審議会委員	福島正力 沼田信良 砂田喜昭
市勢総合計画審議会委員	義浦英昭 藤本雅明 石田義弘 嶋田幸恵 中村重樹
公害対策審議会委員	義浦英昭 吉田康弘 多田 勲
都市計画審議会委員	吉田康弘 藤本雅明 嶋田幸恵 沼田信良 尾山喜次
交通安全対策協議会委員	中村重樹
有線テレビジョン放送番組審議会委員	中村重樹
寿永荘運営委員会委員	義浦英昭 石田義弘 嶋田幸恵
小矢部市土地開発公社理事	義浦英昭 嶋田幸恵 多田 勲
公益財団法人クロスランドおやべ理事	白井 中 福島正力 宮西佐作
社会福祉法人小矢部福祉会理事	中西正史
社会福祉法人清楽会理事	尾山喜次
農 業 委 員 会 委 員	中村重樹 尾山喜次 砂田喜昭

7 月臨時会で可決された議案

(その他)

議案第42号	工事請負契約の締結について	(防災行政無線システム整備工事)
議案第43号	工事請負契約の締結について	(大谷小学校校舎耐震補強及び大規模改造建築主体工事)
議案第44号	工事請負契約の締結について	(大谷小学校体育館耐震補強及び大規模改造工事)
議案第45号	工事請負契約の締結について	(東部小学校校舎耐震補強及び大規模改造建築主体工事)

8 月臨時会で可決された議案

(その他)

議案第46号	委託契約の締結について	(東部産業団地造成工事委託)
議案第47号	財産の取得について	(東部産業団地造成事業用地)

9 月定例会で可決された議案

(補正予算)

議案第48号	平成25年度小矢部市一般会計補正予算(第4号)
議案第49号	平成25年度小矢部市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)
議案第50号	平成25年度小矢部市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)
議案第51号	平成25年度小矢部市下水道事業特別会計補正予算(第1号)

(条例の一部改正)

議案第52号	小矢部市督促手数料及び延滞金徴収条例等の一部改正について (改正条例)・小矢部市督促手数料及び延滞金徴収条例 ・小矢部市後期高齢者医療に関する条例 ・小矢部市農業集落排水事業分担金徴収条例 ・小矢部都市計画下水道事業受益者負担金に関する条例 ・小矢部市特定環境保全公共下水道事業受益者負担金に関する条例
--------	--

議案第53号 小矢部市サイクリングターミナル条例の一部改正について

(その他)

議案第54号	平成24年度小矢部市水道事業会計利益の処分について
議案第55号	富山県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の変更について

(追加議案・議員提出)

議員提出議案第1号 地方税財源の充実確保を求める意見書

(追加議案・人事案件)

同意第3号	小矢部市公平委員会委員の選任同意について
同意第4号	小矢部市固定資産評価審査委員会委員の選任同意について
諮問第1号	人権擁護委員の候補者の推薦について
諮問第2号	人権擁護委員の候補者の推薦について
諮問第3号	人権擁護委員の候補者の推薦について

9 月定例会で継続審査とされた決算認定議案

(決算認定)

認定第1号	平成24年度小矢部市一般会計歳入歳出決算
認定第2号	平成24年度小矢部市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
認定第3号	平成24年度小矢部市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
認定第4号	平成24年度小矢部市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
認定第5号	平成24年度小矢部市下水道事業特別会計歳入歳出決算
認定第6号	平成24年度小矢部市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
認定第7号	平成24年度小矢部市水道事業会計決算

請願の処理状況

次のとおり、請願の処理を行いました。

受理番号	件 名 (請 願 者)	審査結果
請願第4号	国に対し「消費税増税中止を求める意見書」の提出を求める請願書 (消費税廃止富山県各界連絡会 事務局長 能沢 吉晴)	不採択
請願第5号	TPP交渉からの撤退を要求する請願 (農民運動富山県連合会砺波支部小矢部班 代表 辻慶輝)	不採択

意見書（議員提出）

◎地方税財源の充実確保を求める意見書

政府に対して、地方自治法第99条の規定に基づき、平成25年9月25日に意見書を提出しました。

地方税財源の充実確保を求める意見書

地方財政は、社会保障関係費などの財政需要の増加や地方税収の低迷等により、厳しい状況が続いている。こうした中、基礎自治体である市が、住民サービスやまちづくりを安定的に行うためには、地方税財源の充実確保が不可欠である。

よって国においては、下記事項を実現されるよう強く求める。

記

1. 地方交付税の増額による一般財源総額の確保について

- (1) 地方単独事業を含めた社会保障関係費の増など地方の財政需要を、地方財政計画に的確に反映することにより、一般財源総額を確保すること。
- (2) 特に地方の固有財源である地方交付税については、本来の役割である財源保障機能・財源調整機能が適切に発揮されるよう増額すること。
- (3) 財源不足額については、臨時財政対策債の発行等によることなく、地方交付税の法定率の引上げにより対応すること。
- (4) 依然として厳しい地域経済を活性化させる必要があることから、地方財政計画における歳出特別枠を維持すること。
- (5) 地方公務員給与の引下げを前提として、平成25年度の地方交付税が削減されたが、地方の固有財源である地方交付税を国の政策誘導手段として用いることは、避けること。

2. 地方税源の充実確保等について

- (1) 地方が担う事務と責任に見合う税財源配分を基本とし、当面、国と地方の税源配分を「5:5」とすること。その際、地方消費税の充実など、税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系を構築すること。
- (2) 個人住民税は、その充実確保を図るとともに、「地方社会の会費」という基本的な性格を踏まえ、政策的な税額控除を導入しないこと。
- (3) 固定資産税は、市町村の基幹税目であることから、その安定的確保を図ること。特に、償却資産の根幹をなしている「機械及び装置」に対する課税等については、現行制度を堅持すること。
- (4) 法人住民税は、均等割の税率を引き上げること。
- (5) 自動車重量税及び自動車取得税は、代替財源を示さない限り、市町村への財源配分の仕組みを含め現行制度を堅持すること。
- (6) ゴルフ場利用税は、ゴルフ場所在の市町村にとって貴重な税源となっていることから、現行制度を堅持すること。
- (7) 地球温暖化対策において地方自治体が果たしている役割を踏まえ、地球温暖化対策譲与税を新たに創設するなど、地方税財源を確保する仕組みを構築すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成25年9月25日

小矢部市議会議長 中村重樹

提出先

内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
内閣官房長官
内閣府特命担当大臣（経済財政政策）

代 表 質 問

誠流 中西 正史 議員

◎東部産業団地について

【問】アウトレットモールの開業に向けて、どのようなタイムスケジュールを想定しているか。見解を伺う。

【答】開発行為や農地転用の関係法令手続が完了し、先の市議会八月臨時会において用地取得に係る議決をいただき、地権者との間で用地売買契約が整った。九月二日から造成工事に着手しており、今後順次関連公共施設工事に着手する予定にしている。開発事業者は、造成工事完了後、商業施設の建築工事に着手し、平成二十七年中の開業を目指している。

【問】土地開発公社が発注する盛土工事は、いつ頃の予定か。また、東部産業団地を幾つかのブロックに分けて発注する考えか。見解を伺う。

【答】現在、造成工事の前段の作業として、事業エリア内にある用排水路や畦畔ブロックなど工事に支障となる構造物の撤去作業を進めている。撤去作業完了後に、工事用仮設道路の整備とあわせて、土留工事等の造成工事を順次発注する予定としている。なお、盛土工事に使用する盛土材に関して

は、工事費の節減を図るため、国・県等の公共事業からの建設発生土を活用することとしている。また、工事の分割計画については、造成工事の全体面積が約十五ヘクタールと広大であることから、幾つかの工区に分割して発注することで、早期完成を目指していきたい。

【問】市が発注する新たな市道（東部産業団地線）や排水路、上下水道等の工事は、いつ頃の予定か。

【答】市道東部産業団地線については、本年度中に本体工事に着手する予定である。東部産業団地エリアの中央部を流れる畠中雨水幹線の改修については、県の関係部局と協議を進めており、来年度予算に事業費を計上する予定にしている。また、上下水道についても、来年度予算に事業費を計上する予定にしている。定にしておき、公共施設整備についても、アウトレットモールの開業に支障を来すことのないように、工事の完成を目指していきたい。

【問】国道八号四車線化や県道小矢部伏木港線改良について、現在の進捗状況と今後の進め方、事業の工程について伺う。

【答】国道八号の四車線化については、今年度も重点事業要望として、国土交通省に対し、桜町西交差点から芹川東交差点までの区間につ

いて、早期の事業化を要望している。特に、この区間の中でも東部産業団地に接する西中野交差点からひぐらし橋橋詰までの区間について、早急な事業着手を県とともに要望している。主要地方道小矢部伏木港線の改良については、国道八号西中野交差点から子撫川にかかる子撫橋手前までの区間は、県営街路事業での整備が計画されている。また、県は道路整備にあわせた道路法線や幅員等の変更を計画しているので、アウトレット開業にあわせた道路改良を求めている。

【問】アウトレットモールにどのような店舗が出店されるのか。出店される店舗数を把握しているか。

【答】市民の皆様にとって、最も関心のある点だとは思いますが、現在のところ、開発事業者から店舗に関して、具体的な内容は一切示されていない。ただ、全国の類似規模のアウトレットモールでは、開業当初の店舗数は八十から百店舗となっている。開発事業者は、北陸初のアウトレットモールの成功に向け、若い世代からシニア世代まで、家族で楽しめるアウトレットモールづくりを進めていきたいと考えている。本市としては、フードコート充実させるなど、魅力あ

る店舗の誘致をお願いしているところである。

【問】小矢部市に関係のある企業や店舗の出店はあるのか。

【答】これまでも市内を含め県内数社から出店に関しての問い合わせがあるが、開発事業者から情報提供がないため把握はしていない。全国のアウトレットモールでは、飲食コーナーや地域特産品、土産品などを販売する店舗を地元の事業者が経営していることも多いことから、このような店舗を市内の事業者に出店していただくことを期待している。

【問】アウトレットモールを核として、本市にさらなる効果をもたらすには、周辺地域への新たな企業や店舗の進出が必要だと考える。周辺地域の環境整備について、見解を伺う。

【答】アウトレットモールへの集客と地域活性化との相乗効果を高めるためには、周辺地域に商業施設の集積が進み、アウトレットモールと一体的な賑わいが創出される必要があると考えている。周辺地域の開発促進に向けて、開発に係る土地利用の規制等に関する申請や届出等について、関係部署と連携を密にして、ワンストップサービスで対応していきたい。

代 表 質 問

小矢部市民の会 島田 一朗 議員

◎防災対策について

【問】職員、市民、地域に対する防災対策はどのようになっていいるか。また、災害備蓄倉庫の設置場所や災害備蓄品については、どのような状況か。

【答】昨年度から、市総合防災訓練を実施し、職員、地域住民、自治会、自主防災組織等が密接に連携を取りながら、実践的な災害応急活動や防災思想の普及啓発を図っているほか、今年六月には、職員の自助行動の意識を高めるため、大規模地震を想定した一斉訓練シェイクアウトを実施した。また、災害備蓄倉庫については、鷲島地内の桜町遺跡出土木製品管理センター内に備蓄品保管庫を新設したことに加え、今年度、旧市分庁舎を解体し、その跡地に新たに防災備蓄倉庫を建設することになっている。災害備蓄品としては、食糧品では水やビスケットを中心に、お粥や粉ミルクなど要援護者にも対応したものを備蓄しており、生活必需品では、簡易トイレやおむつ、マスクなどを備蓄している。今後とも様々な災害や避難者のニーズに対応する効果的な備蓄品を計画的に配備していきたい。

◎学校教育について

【問】公立学校選択制(学校選択制)の導入状況はどうなっているか。また、学校選択制の利点と弊害はどのようなものが考えられるか。

【答】学校選択制は、平成十五年の学校教育法施行令の改正により、市町村教育委員会の判断で導入できることになっているが、本市では採用していない。学校選択制の利点としては、学校間の競争により教育内容の向上が期待されることや教育環境の整った学校が選択できるということ、また、弊害としては、小規模校が敬遠されることとが多い。小規模校はますます小規模になる傾向があることや学校は地域にとって大切なコミュニケーション力を育む場でもあるが、入学の偏りによりコミュニティが崩壊することなどが考えられる。

【問】アウトレットモールの誘致が決定して、多くの若い人が本市に訪れることになる。本市のイメージも変わることから、アウトレットモール効果を活かして大学を誘致する考えはないか。

【答】大学の誘致は、地元企業との産学連携による地域産業への貢献が期待されるほか、若者を中心とした交流人口の増加が期待される一方で、近年の少子化の影響から、学生の確保や経営の効率化など大

学を取り巻く環境は、非常に厳しいものがあると言われている。大学を誘致するということになる。どのような学部、学科を選択するかなど、整理すべき課題は多い。これらを総合的に勘案すると、現時点で大学誘致を本市の施策とすることは困難であろうと考えている。

◎鳥獣被害と対策について

【問】クマ、イノシシ、カラス、ハクビシン、スズメバチの被害と対策について伺う。

【答】クマの出没については、今年四月から八月末までに、昨年度の同時期とほぼ変わらない二十一件の目撃情報が寄せられており、人身被害を防止するため、市報やケーブルテレビ、市ホームページを通じて注意喚起を促している。

イノシシの農作物の被害面積は、八月末で〇・六ヘクタールとなっており、昨年の同時期と比べるとやや少なくなっている。これはこれまでの電気柵の設置等の取組の結果であると考えているが、今後、最終的な被害面積や被害金額を把握したい。

カラスの被害は報告されていないが、稲の苗の被害を防止するため、毎年五月と六月、有害鳥獣捕獲隊によるカラスの捕獲を実施し

ており、今年度は百四十八羽を捕獲している。

近年、ハクビシン等の小型鳥獣による被害が増えていることから、市有害鳥獣対策協議会では、捕獲用檻を三基購入し、貸出を行っている。

スズメバチの被害については、七月二十三日に宮島地区で発生したものの以外は把握していない。今年度からスズメバチの駆除に対する助成制度を設けたところであり、助成制度の紹介とあわせてスズメバチに関する情報についても提供していきたい。

◎県基金の返還に伴う市民生活への影響について

【問】県が復興予算を返還することになったと聞いている。県の5つの基金が返還の対象になったということだが、本市や市民生活への影響について伺う。

【答】今年度取り組んでいる路網整備地域連携モデル事業と地域自殺対策緊急強化事業については影響はないが、来年度以降は不透明な状況である。県では、基金事業のニーズがあることから、新たな財源を国に求めていく考えを示している。県の動向を注視していきたい。

一般質問

◎質問者 嶋田 幸恵 議員

【問】義仲・巴大河ドラマ誘致に関連して義仲・巴にちなんだ楽曲を作曲家に依頼されたと聞かすが、その詳細について伺う。

【答】小矢部市吹奏楽団の定期演奏会が、今年度、第二十回を数えることから、数多くの作曲実績のある星出尚志氏に楽曲制作を依頼し、今年十二月の定期演奏会で初演奏を行う予定とされている。

【問】義仲サミットについて、次期開催地が本市に決定したとのことだが、開催内容について伺う。

【答】全国木曾義仲ゆかりの会のサミットが、平成二十七年に本市で開催されることが決定された。具体的企画等は今後決めていくが、源平合戦ゆかりの地に多くの方々を訪れ、魅力を感じていただきたいと思っている。

【問】義仲・巴大河ドラマ誘致に関連して義仲太鼓を広めてはどうか。

【答】源平殖生まつりで演奏されるなど地域おこしの一翼を担われており、大河ドラマ誘致の一環としてもさらに活躍いただきたい。

【問】倒壊の危険性のある空き家について、市が対策を講ずるべきではないか。見解を伺う。

【答】空き家は、個人の所有財産であり、法的な課題が多く限界もある。今後、国の法整備や県の動向を踏まえ、条例の制定も視野に入れて対応策を検討していきたい。

【問】クロスランドおやべの改修計画について伺う。

【答】来年度には、オープンから二十年が経過することから、改修が必要な施設等については、第六次総合計画実施計画に位置付け、計画的に改修をしていきたい。

【問】アートハウスの位置付けと開館時期の見込みについて伺う。

【答】美術の拠点施設としてクロスランドおやべに建設する予定であり、市展や著名な作家の特別展、特色ある創作教室などの運営計画を今後まとめていきたい。教育委員会内部では、二十七年の市展に合わせて開館したいと考えている。

【問】指定管理者制度を活用している施設について、市民によるチェック制度を導入すべきでないか。

【答】個人情報関係、審査の対象範囲や権限など、あり方について慎重な検討が必要だと考えている。

*その他、次の質問がありました。
「介護保険制度について」
「アウトレットモールについて」

◎質問者 石田 義弘 議員

【問】中小企業大学校予定地は取得して二十年余り経過しているが、今後も誘致活動が必要なのか。また、これに代わる新たな施設等に計画を変更することは可能なのか。

【答】中小企業大学校の誘致については、現在も県と連携して国等に對し要望を行っている。本市では、第六次総合計画において、中小企業大学校の誘致を掲げており、中小企業が集積する北陸地方に必要な研修施設との考えであり、現時点では計画を変更するのは難しいと考えている。しかし、新たな提案があれば、県とも計画変更について協議したい。

【問】空き家について、今後国や県において法整備が進んでいく中で、本市の今後の取組と対策を伺う。

【答】国土交通省は、「空き家の実態把握に関する調査の手引き」等のガイドラインを公表し、また、県では今年三月、空き家の利活用や適正管理を進めるため、有識者懇談会を設置し、議論が進められており、十二月には報告書がまとめられる予定となっている。本市では、関係自治会や関係機関と連携して個々の案件の解決に努力してきたが、

【問】防火・防災対策について、津沢出張所の改修建設における進捗状況と今後の予定を伺う。また、今後の団員確保の取組について伺う。

【答】砺波地域消防組合では、津沢出張所については、実施設計・土質調査を平成二十六年度中に実施し、建設工事は二十七年末までに完了し、二十八年四月からの供用開始を目的として協議を進めたこととしている。また、団員確保の取組については、消防団協力量の拡大のため、引き続き、市内事業所に働きかけを行うとともに、積極的に各種関係団体に団員の勧誘を行っている。

【問】ネット依存について、どのような考えを持ち、指導や対策を行っているか。

【答】ネットに繋がる機器の学校への持込は禁止されているし、使用については全校集会等で危険性やマナー等の指導を行っている。また、学年だよりやプリント配布により保護者に注意を促している。今後とも安全に情報端末を使用できるように指導していきたい。

【問】防火・防災対策について、津沢出張所の改修建設における進捗状況と今後の予定を伺う。また、今後の団員確保の取組について伺う。

【答】砺波地域消防組合では、津沢出張所については、実施設計・土質調査を平成二十六年度中に実施し、建設工事は二十七年末までに完了し、二十八年四月からの供用開始を目的として協議を進めたこととしている。また、団員確保の取組については、消防団協力量の拡大のため、引き続き、市内事業所に働きかけを行うとともに、積極的に各種関係団体に団員の勧誘を行っている。

一 般 質 問

◎質問者 砂田 喜昭 議員

【問】TPPの秘密交渉では、国益を守るはずがない。即時撤退すべきであると思うが、見解を伺う。

【答】きちんと情報が与えられない中でのTPP交渉の進め方には納得していない。聞こえてくるのは妥協の動きばかりで、正直不満に思う。農林水産物五品目を外すのも難しいとの報道もある。いずれは国会議員の判断となるが、非常に不安でもあり、不満にも思う。

【問】太陽光発電や小水力発電などで、地域にお金を循環させる仕組みを検討してはどうか。

【答】市民共同発電所は、市民主導で行われており、行政はそれを支援する立場だと思っている。設置の動きがあれば、市の遊休地の貸与等の支援策を検討していきたい。

【問】ごみが増える傾向にある。高岡地区新ごみ焼却施設において、ごみ発電のためにプラスチックごみを混合して焼却するというのは、分別収集に逆行するのではないか。

【答】本市としてはプラスチックごみを燃やさないよう提案したい。

【問】第六次総合計画後期実施計画の策定に当たり、市債残高、債務負担を増やさず、減らす方向を財

政規律として追求してほしい。

【答】後期実施計画策定においては、健全な財政運営を前提として、東部産業団地造成事業など既に着手した大型事業を確実に進めるとともに、福祉や教育などの充実も視野に入れた総合的な計画にすることが必要だと考えている。市債残高や公債費の抑制に努めるとともに、市民の皆様のご理解のもと、さらに行財政改革を推し進め、健全財政を堅持しながら施策を展開していきたい。

【問】介護職員の処遇改善について、砺波地方介護保険組合は、離職率の高い企業を調査し、指導するということだが、その状況を市議会にも報告し、悪質な事業所を公表してほしい。

【答】本市でも砺波地方介護保険組合としっかり連携をとりながら、実態の把握に努めたい。

【問】入所者の要介護度が改善したら、施設が受け取る介護報酬が減るのが介護保険制度の仕組みである。そこで介護度改善による成功報酬制度を創設してほしい。介護保険組合の調査によると二十三施設中十五施設が賛成の意向である。

【答】先進例の成果を注視したい。

◎質問者 吉田 康弘 議員

【問】全国学力テストの結果を公表するのか、教育委員会の見解を伺う。また、県内他市との比較や市内の学校間の比較などのデータをどのように活かしていくのか。

【答】結果については、地域の学校の序列化につながることや全国学力状況調査対策に偏った授業が行われるおそれがあることから、本市では公表しないことにしている。結果を活かす取組の一つとして、各学校の学力推進委員が中心となり、結果の分析や課題の設定を行うとともに、各学年の系統性を大切にしながらアクションプランや数値目標を設定し、学習に取り組むことにしている。今後も、調査結果の分析を踏まえ、個に応じた学習環境づくりや生活習慣の改善に向けた取組を実施したい。

【問】「日本一の子育て支援都市おやべ」への挑戦として、子育て支援に関する全国的な位置付けの調査を昨年六月定例会で約束したが、その調査検討の結果を伺う。

【答】全国自治体と比較できる資料を把握できなかったため、県内十市と比較し、位置付けを検証した。この結果として、定住促進助成金、

中学生までの医療費の無料化、多人数学級支援講師の配置等、総合的には上位にあることが認められた。また相対的に下位であると思われた放課後児童クラブの四年生以上児童の受け入れ、小学校のスタディメイトの増員については、今年度予算で対応した。あわせて県内では新たな取組となる不育症治療費助成制度も新設した。

【問】下水道事業に関する議会の事務事業評価をどのように受け止めているか。また、現在の下水道計画の見直しや市町村設置型の合併処理浄化槽の整備手法を導入する考えはあるか。

【答】議会からの評価については、厳粛に受け止めるとともに、事業を推進していくに当たっては真摯に取り組んでいきたい。また、下水道未整備地区の住民に対しては、整備手法や地域の整備の意向など、意識調査を実施したい。合併浄化槽の整備に関しては、様々な手法があるので、合併浄化槽の設置や維持管理に係る経費など、詳しく調査研究していきたい。そして、調査研究をした上で、今後の全体の整備計画の基礎となるものを作っていく。

委員会報告

委員会の審査の過程で、市当局に対し、次の意見がありました。

総務常任委員会

一点目は、防災について、「大地震」「豪雨」「豪雪」等、今まで経験したことのない災害が起こることから、小矢部市職員が、日頃から災害時の自分の役割を把握し、一斉参加の訓練を通して、緊急時の職員同士の連携を密にし、市民の安全を守る体制を構築すること。

二点目は、消防について、砺波地域消防組合の小矢部消防署及び津沢出張所の人員配置は、緊急出動の要であり、緊急事態に対応できるような人員を確保し、消火力の向上に努めること。なお、津沢出張所として新たな施設を整備するが、出動しやすさや地域住民の安全安心を視野に入れて敷地の選定を行い、確実に、平成二十八年四月からの供用開始に努めること。

産業建設常任委員会

一点目は、豪雨等による浸水・冠水対策について、これまで各種の対策が講じられ、着実に改善されているが、全国各地では、近年の気候変動による豪雨被害が多数発生している状況であり、さらに豪雨等による浸水・冠水対策をより一層強力に推進し、市民生活の安全対策に努めること。

ること。

二点目は、議会事務事業評価の報告書のとおり、下水道計画を抜本的に見直すため、アンケート調査を実施するなど、基礎となるデータを揃えること。また、下水道の接続率向上を図るため、広報等を通じたPR活動に取り組みされているが、引き続き、接続率の向上に結び付く効果的な施策をレベルアップさせるとともに、具体的に取り組むこと。

三点目は、農業祭等のイベントが開催される際、市営バスの運休日にあつては、市役所とイベント会場を結ぶシャトルバスを運行している例も見受けられるが、市民の利便性を高めるとともに、イベントの来場者をより一層増加させるため、市営バスを臨時運行することについて検討すること。

四点目は、先月、(仮称)津沢夜高会館調査検討委員会から調査検討報告書が提出されたが、他の夜高行燈祭り開催地区の動向について調査するとともに、津沢地区等市内各地で伝承されている田祭りや祭りの歌、祭りのいわれを調査するなど、今回の報告書を活かし、祭りの伝承・保存に努めること。

民生文教常任委員会

一点目は、子ども子育て支援事業計画策定にあたっては、ニーズ調査結果を十分検証した上で、小矢部市の地域性に適した子育て支援を積極的に推進していくための計画となるよう取り組むこと。

二点目は、津沢保育所の民営化については、当局でも前向きに検討しているが、地域や利用者の意見を十分取り入れると共に市民の理解を前提にして慎重に取り組むこと。

防災・環境対策特別委員会 (最終報告)

第一に、自然災害から市民の生命と財産を守るという意味において、防災対策は、自治体にとって最も重要な施策の一つである。

自然災害の発生そのものを防ぐことは不可能であるが、引き続き、防災に関する不断の努力により、あらゆる備えを着実に進めるとともに、他の地方公共団体や自主防災組織などとも緊密な連携を図りつつ、確固たる防災体制を構築されるよう要望する。

第二に、東日本大震災を発端としてエネルギー政策の見直しが進められる中、環境負荷が少なく、経済的で安定した再生可能エネルギーの利活用が求められている。

そのため、国が推進する再生可能エネルギー施策と歩調を合わせて、引き続き、本市に存在する地域資源の再確認とその利活用の可能性について、十分に協議と検討が行われることを要望する。

まちづくり特別委員会 (最終報告)

第一に、平成二十七年開業予定の北陸新幹線については、交流人口の増大をはじめ、経済面においても大きな期待が寄せられている。一方、並行在来線の第三セクター

化に伴い、通勤、通学の利用者の利便性の確保や安全性を最大限に配慮した運営が引き続き必要となる。これまで石動駅前駐車場回数券の発行を提案し、また石動駅のバリアフリー化については、平成二十六年三月に工事が完了する予定となつている。今後も継続して、みどりの窓口の存続や石動駅前駐車場の一部無料化、石動駅南口からの乗降等についての速やかな実現を、そしてまた、富山県並行在来線利用促進協議会をはじめとする関係機関に対し積極的に働きかけることを強く要望する。

第二に、石動駅周辺整備計画の策定について、石動駅南土地地区画整理事業の完成と事業効果の発現に向けて、スピード感を持った政策展開を求めらる。

第三に、東部産業団地について、平成二十七年年度のアウトレットモール開業に向けて、現在、整備等が鋭意進められているが、課題も山積している状況である。

アウトレットモール開業により、交流人口の飛躍的な増大が見込まれるため、二次交通の充実を図ることなどにより、観光客を市街地へ誘導する方策の検討を要望するとともに、活気あるまちづくりの実現のため、更なる本市の機能強化に努めることを要望する。

第四に、空き店舗対策についてである。商業の活性化と賑わいの創出を図るため、小矢部市商店街等振興事業補助金を創設し、何軒かの出店も進められた。今後も継続して魅力ある商店街づくりのため、十分に協議し、多くの出店が進むことを要望する。

■ 会務報告

平成25年6月22日～平成25年9月4日

年月日	件名	摘要	開催地
25. 7. 1	庄川左岸地区用排水対策促進協議会総会	・平成24年度事業報告及び決算報告 ・平成25年度事業計画案及び予算案 ・役員を選任 ・国営及び附帯県営事業等執行状況説明	砺波市
7. 2	平成26年度重点事業要望	・富山県出先機関	高岡市 小矢部市
7. 3	平成26年度重点事業要望	・富山河川国道事務所 ・北陸農政局	富山市 金沢市
7. 4	砺波地域消防組合議会運営委員会	・定例会提出議案について	砺波市
7. 5	平成26年度重点事業要望	・富山県庁	富山市
7. 8	砺波地方衛生施設組合臨時会	・議長、副議長選挙 ・監査委員、副管理者選任	
7. 9	平成26年度重点事業要望	・北陸地方整備局	新潟市
7.12	国道471号整備促進期成同盟会総会	・平成24年度事業報告及び決算報告 ・平成25年度事業計画案及び予算案 ・役員を選任 ・整備状況説明	南砺市
7.16	議会運営委員会	・平成25年7月小矢部市議会臨時会提出議案について	第二委員会室
7.18	主要地方道砺波小矢部線整備促進期成同盟会総会	・平成24年度事業報告及び決算報告 ・平成25年度事業計画案及び予算案 ・整備状況説明	津沢コミュニティプラザ
7.23	全員協議会	・平成25年7月小矢部市議会臨時会提出議案について ・シェイクアウト訓練及び自衛消防訓練の結果について等3件報告	第一委員会室
	議会運営委員会	・平成25年7月小矢部市議会臨時会議案第42号から議案第45号の発言通告及び採決方法について審議	第二委員会室
	本会議	・平成25年7月小矢部市議会臨時会議案第42号から議案第45号について議決	議場
7.24	議会だより編集委員会	・第170号発刊について	第二委員会室
	能越自動車道建設促進期成同盟会総会	・平成24年度事業報告及び決算報告 ・平成25年度事業計画案及び予算案	高岡市
7.25	日中友好富山県地方議員連盟理事会・総会	・平成24年度事業報告及び決算報告 ・平成25年度事業計画案及び予算案 ・役員を選任 ・記念講演	富山市
7.29	砺波地域消防組合議会7月定例会	・平成25年度一般会計補正予算 ・財産の取得について ・視察研修（新川地域消防組合及び県広域消防防災センター）	砺波市
7.30	北朝鮮に拉致された日本人を早期に救出する富山県市議会議員連盟理事会・総会	・平成24年度事業報告及び決算報告 ・平成25年度事業計画案及び予算案 ・記念講演	富山市
7.30～31	平成26年度重点事業要望	・国会議員、関係省庁、NHK	東京都
7.31	全国市議会議長会社会文教常任委員会	・要望書（案）について ・実行運動について ・今後の運営について	東京都
8. 2	砺波地方介護保険組合議会運営委員会	・平成25年8月定例会の提出予定議案について	砺波市
	庄川・小矢部川改修促進期成同盟会総会	・平成24年度事業報告及び決算報告 ・平成25年度事業計画案及び予算案	高岡市
	岸渡川改修促進期成同盟会総会	・平成24年度事業報告及び決算報告 ・平成25年度事業計画案及び予算案	高岡市
8. 5	防災・環境対策特別委員会	・報告案件なし	第二委員会室
8. 6	民生文教常任委員会	・ふるさとウォーキング・メンズウォーキングのスズメバチ刺傷事故について報告 ・事務事業評価	第二委員会室
8. 7	まちづくり特別委員会	・北陸本線石動駅バリアフリー化工事について報告	第二委員会室
	国道359号改修促進期成同盟会総会	・平成24年度事業報告及び決算報告 ・平成25年度事業計画案及び予算案 ・役員を選任 ・道路現況説明	砺波市
8. 8	総務常任委員会	・事務事業評価	第二委員会室
	利賀ダム建設促進期成同盟会総会	・平成24年度事業報告及び決算報告 ・平成25年度事業計画案及び予算案 ・事業説明	砺波市
8. 9	産業建設常任委員会	・TPPに関する情報について報告 ・事務事業評価	第二委員会室
8.14	砺波地域消防組合議会全員協議会	・車輛配備計画に基づく人員配置計画について	砺波市
8.16	議会運営委員会	・平成25年8月小矢部市議会臨時会提出議案について	第二委員会室
8.19	富山県日台友好議員連盟理事会・総会	・平成24年度事業報告及び決算報告 ・平成25年度事業計画案及び予算案 ・役員を選任 ・記念講演	富山市
8.20	富山県市議会議長会臨時総会	・平成24年度会務報告及び決算報告 ・北信越市議会議長会評議員会提出議案	富山市
	富山県知事との懇談会	・10市要望	富山市
8.21	砺波地方介護保険組合議会8月定例会	・平成25年度介護保険事業特別会計補正予算 ・平成24年度一般会計・特別会計決算	砺波市
8.22	砺波地方衛生施設組合議会8月定例会	・平成24年度一般会計決算	高岡市

■ 会務報告 (つづき)

Table with 4 columns: 年月日, 件名, 摘要, 開催地. Rows include 25. 8.23 (全員協議会, 議会運営委員会, 本会議) and 8.27 (東海北陸自動車道建設促進期成同盟会定期総会).

■ 市外からの行政視察

(4件 28人)

Table with 4 columns: 年月日, 視察者, 視察項目, 人数. Rows include 25. 6.25 (長野県富士見町議会), 7. 4 (長野県木曾広域連合), 7.10 (大阪府岸和田市議会), 8.28 (青森県五所川原市議会).

平成25年度 議長交際費支出状況

平成25年4月～平成25年9月分 (単位:円)

Table with 3 columns: 区分, 件数, 金額. Rows include 1 慶弔・見舞費 (7件, 95,000円), 2 協賛費 (15件, 60,720円), 3 会費・懇談会費 (16件, 130,000円), 4 その他 (16件, 97,960円), 合計 (54件, 383,680円), 平成25年度予算額 (1,400,000円), 執行率 (27.41%).

※小矢部市ホームページからもご覧になれます。

傍聴のお知らせ

市議会では、市民の皆様へ傍聴をお待ちしております。本会議を傍聴されたい方は、本会議当日、議会事務局にて傍聴券の交付を受けてください。約50名の傍聴が可能です。また、各常任・特別委員会を傍聴されたい方は、開議時刻の1時間前から30分前までの間に、議会事務局で傍聴の申し込みをしてください。定員は先着5名です。

12月定例会の日程

- 6日(金) 10時 本会議(提案理由説明)
9日(月) 議案調査日
10日(火) 議案調査日
11日(水) 議案調査日
12日(木) 9時 議会運営委員会
10時 本会議代表・一般質問
13日(金) 10時 本会議(一般質問)
16日(月) 10時 民生文教常任委員会
14時 産業建設常任委員会
17日(火) 10時 総務常任委員会
18日(水) 10時 東部産業団地等
特別委員会
19日(木) 14時 委員長会議
20日(金) 10時 議会運営委員会
13時 全員協議会
15時 本会議(質疑・討論・表決)

編集後記

今夏の猛暑も徐々に和らぎ、過ごしやす季節となりましたが、一方で大型で非常に強い台風が、多数日本列島に接近し、豪雨や暴風により全国各地に大きな爪痕を残しました。

幸いにも本市には目立った被害はありませんでしたが、自然災害はいつ発生するか分かりませんし、決して他人事ではありません。

防災訓練やシェイクアウト訓練など実践的的確な訓練はもちろんのこと、日頃から家庭や職場等で話し合い、市民一人ひとりが防災意識を高めることが重要になっていきます。

市議会といたしましては、自然災害から市民の生命や財産を守ることが自治体の使命であると認識し、防災対策や減災対策をより強力に推し進めていく必要があると考えています。

次回の「議会だより」は、平成26年2月の予定です。

(議会だより編集委員一同)